

発展途上国のビジネス・グループ

特別連載にあたって

アジア経済研究所の共同研究の一環として、「途上国のビジネス・グループ」（主査 小池賢治）研究会が1990年から91年にかけて2年計画で進められている。この特別連載はその成果の一端である。研究会では、発展途上国の経済発展の最大の担い手である財閥の歴史と現状を理論的に分析し、その動態を体系的かつ実証的に把握することを目的としている。そして発展途上国の財閥にはいかなる通有性があり、かつまた、いかなる地域的特性を併せ持つものであるかを、明らかにしようというわけである。この課題に応えるためには対象国・地域の政治経済の長期にわたる動態分析と、主な財閥の個別具体的分析が不可欠である。この特別連載では各国・地域内の主要な財閥の個別具体的な分析結果を掲載する。

記述の手法はあえて統一せず、いずれも長年にわたりそれぞれの分析手法と問題意識に立って現地研究に基づいた研究活動を展開されている執筆者の創意に委ねている。ただ、連載という形式上、以下のような多少の枠組を設定した。(1)各国・地域の特性を代表するような財閥を選定し、現状分析に重点をおく。(2)アプローチとしては、研究会の場合と同様、次の視点なり切り口を念頭におくが、ストーリーとしての興味も損わぬよう配慮した。(イ)財閥家族の所有・経営支配のメカニズム、(ロ)コングロマリット化(多角化)の実態と動因、(ハ)日欧米の多国籍企業との競合・協力関係、(ニ)人種・宗教、文化、価値観等々と財閥経営の関連。華僑・華人が財閥のオーナー経営者である東南アジア諸国の場合、各種の経済圏構想の中で疑いもなく主導的な担い手であり続けるのは彼ら華僑・華人である以上、この観点は欠かせない。

若干の留保として、マレーシアの政府系ビジネス・グループのように財閥とは言いにくいものも1, 2含まれているが、これは当該国における重要性にかんがみたまものである。

いずれにしてもこの特別連載に期するものは、いわゆるプロフィールの類いのもではなく、現地国語を主体とする対象国の基本言語による資料の消化と現地調査に裏打ちされた長期にわたる銘々の現地研究のプロダクトの一環であるということである。とはいえ、現在進行形の発展途上国財閥に関する資料事情には非常に厳しいものがある。企業年鑑や経済専門誌紙等については1980年代以降、大幅な改善をみつつあるものの、学術的分析が

求めるデータ，とりわけ企業の内部資料（一次資料）のアベイラビリティについては，特段の困難を伴うからである。会社登記所資料にも国により精粗があるうえ，著しく時間を消耗する。

各執筆者は長年の経験と直感で，それなりにあふれ出つつある情報・資料を取捨選択し，体系づける努力を重ねてはいるが，思わぬ事実関係の取り違えがあるかもしれない。そういう意味でも今回の試みは躍進を続ける発展途上国の財閥という興味のつきない対象の生体解剖への一次的接近にすぎない。御叱正を乞う次第である。

小池賢治（アジア経済研究所地域研究部長）